

令和5年度

**阿賀野市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書**

阿賀野市監査委員

阿 監 第 67 号
令和6年8月22日

阿賀野市長 加 藤 博 幸 様

阿賀野市監査委員 照 田 伸 宏

阿賀野市監査委員 村 上 清 彦

令和5年度阿賀野市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度阿賀野市一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類及び各基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の種類-----	1
第2 審査の対象-----	1
第3 審査の期間-----	1
第4 審査の実施内容及び着眼点-----	1
第5 審査の結果-----	1
1 総 括	
(1) 決算の収支状況-----	2
(2) 予算の執行状況-----	3
(3) 財 政 分 析-----	3
2 一 般 会 計	
(1) 歳 入-----	6
(2) 歳 出-----	21
3 特 別 会 計	
(1) 国民健康保険特別会計-----	31
(2) 後期高齢者医療特別会計-----	34
(3) 介護保険特別会計-----	36
(4) 押切外四ヶ大字財産区特別会計-----	38
4 財 産	
(1) 公有財産-----	40
(2) 備 品-----	42
(3) 債 権-----	43
(4) 基金運用状況-----	44
5 む す び-----	45

決算審査資料	頁
第1表 歳入歳出総括表-----	49
第2表 一般会計財源別年度比較表-----	50
第3表 市税収入状況表-----	52
第4表 歳出使途分類表-----	53

(注)

- 1 表の数値の中で四捨五入の関係で総数と内訳の計が一致しない場合もある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 3 構成比率の％は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」・・・該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
 - 「△」・・・減またはマイナス

令和５年度阿賀野市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第１ 審査の種類

一般会計・特別会計決算審査及び基金運用審査

第２ 審査の対象

令和５年度 阿賀野市一般会計歳入歳出決算
令和５年度 阿賀野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度 阿賀野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和５年度 阿賀野市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度 阿賀野市押切外四ヶ大字財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度 阿賀野市各基金運用状況

第３ 審査の期間

令和６年７月９日から令和６年８月９日まで

第４ 審査の実施内容及び着眼点

阿賀野市監査基準に準拠して審査を行った。

一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類が法令に準拠して作成され正確であるか、また基金の運用状況を示す書類の計数が正確で、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼として予算の執行状況及び事務処理の適否等について審査し、関係職員から説明を聴取して実施した。

第５ 審査の結果

第１から第４までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類は法令に適合し、かつ正確であり、予算の執行状況はおおむね適正に処理されていると認められた。

また、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総括

(1) 決算の収支状況

決算額の総括表

(単位:円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	(1)	24,741,879,442	10,572,606,766	35,314,486,208
歳 出 総 額	(2)	23,482,029,378	10,305,290,428	33,787,319,806
形 式 収 支	(1) - (2) = (3)	1,259,850,064	267,316,338	1,527,166,402
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額 A	0	0	0
	繰越明許費繰越額 B	58,733,000	0	58,733,000
	事故繰越し繰越額 C	0	0	0
	計 A + B + C = (4)	58,733,000	0	58,733,000
実 質 収 支	(3) - (4) = (5)	1,201,117,064	267,316,338	1,468,433,402
前 年 度 実 質 収 支	(6)	1,141,466,791	249,519,344	1,390,986,135
単 年 度 収 支	(5) - (6) = (7)	59,650,273	17,796,994	77,447,267
基金積立金(財政調整基金等)	(8)	100,051,774	16,488,556	116,540,330
地 方 債 繰 上 償 還 金	(9)	0	0	0
基金(財政調整基金等)取崩額	(10)	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支	(7) + (8) + (9) - (10) = (11)	159,702,047	34,285,550	193,987,597

ア 一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額 35,314,486,208 円、歳出総額 33,787,319,806 円で、歳入歳出差引額である形式収支は 1,527,166,402 円の黒字となっている。ここから翌年度へ繰り越すべき財源 58,733,000 円を差し引いた実質収支も 1,468,433,402 円の黒字となっている。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 77,447,267 円の黒字となり、実質的黒字要素である基金積立金を加え、基金取崩額を控除した実質単年度収支も 193,987,597 円の黒字となっている。

イ 各会計間の繰入れ及び繰出しの重複額 1,733,799,578 円を控除した純計決算額は、歳入 33,580,686,630 円、歳出 32,053,520,228 円となっている。

(2) 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	歳 入					歳 出	
			調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	支出済額 (D)	$\frac{(D)}{(A)}$
令和 5 年度	一般会計	25,035,221,000	24,967,193,315	24,741,879,442	99.7	98.8	99.1	23,482,029,378	93.8
	特別会計	10,595,082,000	10,687,322,631	10,572,606,766	100.9	99.8	98.9	10,305,290,428	97.3
	計 ①	35,630,303,000	35,654,515,946	35,314,486,208	100.1	99.1	99.0	33,787,319,806	94.8
令和 4 年度	一般会計	24,852,296,916	24,504,615,892	24,258,682,374	98.6	97.6	99.0	22,898,044,583	92.1
	特別会計	10,796,760,000	10,649,187,663	10,522,238,504	98.6	97.5	98.8	10,272,719,160	95.1
	計 ②	35,649,056,916	35,153,803,555	34,780,920,878	98.6	97.6	98.9	33,170,763,743	93.0
比較増減 ①－②＝③		△ 18,753,916	500,712,391	533,565,330	1.5	1.5	0.1	616,556,063	1.8
増減率 ③／②		△ 0.1	1.4	1.5				1.9	

ア 予算現額の総計は 35,630,303,000 円で、前年度に比べ 18,753,916 円(0.1%)の減となっている。

イ 収入済額は 35,314,486,208 円で、前年度に比べ 533,565,330 円(1.5%)の増となっており、予算現額に対する執行率は 99.1%で、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。

調定額は 35,654,515,946 円で、前年度に比べ 500,712,391 円(1.4%)の増となっており、調定額に対する収納率は 99.0%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

ウ 支出済額は 33,787,319,806 円で、前年度に比べ 616,556,063 円(1.9%)の増となっており、予算現額に対する執行率は 94.8%で、前年度に比べ 1.8 ポイント上昇している。

(3) 財政分析

一般会計の決算状況における主な財政分析数値は次のとおりである。

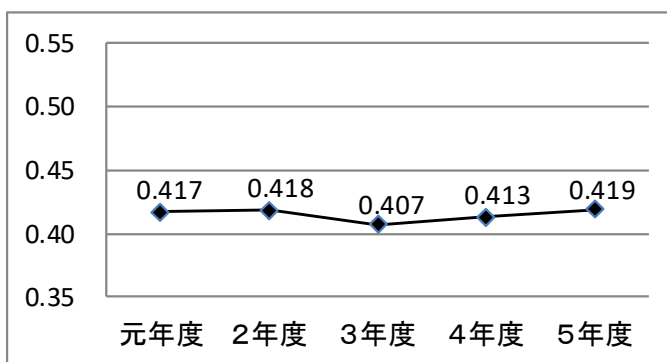
(単位：%)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
ア 財 政 力 指 数	0.419	0.413	0.006
イ 実 質 収 支 比 率	9.2	8.8	0.4
ウ 経 常 収 支 比 率	89.2	88.0	1.2
エ 経 常 一 般 財 源 比 率	100.0	100.6	△ 0.6
オ 実 質 公 債 費 比 率	9.8	9.3	0.5
カ 将 来 負 担 比 率	58.4	75.0	△ 16.6

ア 財政力指数

この指数は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示すもので、財政力を判断する指標に用いられるものである。この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を越えるほど財源に余裕があるものとされている。

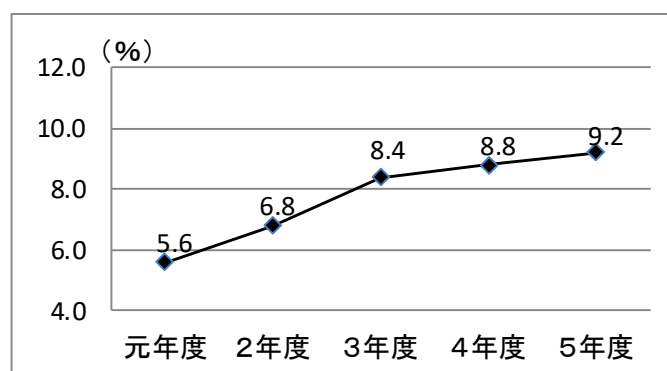
当年度は、「0.419」で前年度より 0.006 ポイント上昇している。



イ 実質収支比率

この比率は、実質収支を標準財政規模で割ったものである。大きければよいと言うものではなく、通常 3～5%が適当とされている。この実質収支の赤字比率が 20%以上となると、地方債の発行が原則制限され、実質的に財政を運営することができなくなる。その場合、財政再建計画をたてて、国から財政再建団体の指定を受けることによって、地方債の制限が解除される。

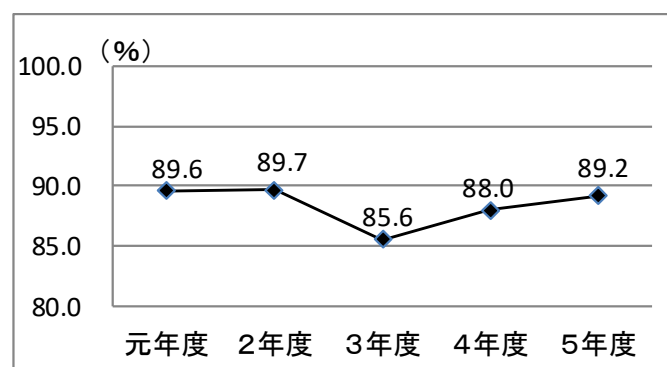
当年度は、「9.2%」で前年度より 0.4 ポイント上昇している。



ウ 経常収支比率

この比率は、財政構造の硬直度なり、弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえるものである。通常この比率は、70%程度におさまることが妥当とされている。

当年度は、「89.2%」で前年度より 1.2 ポイント上昇している。

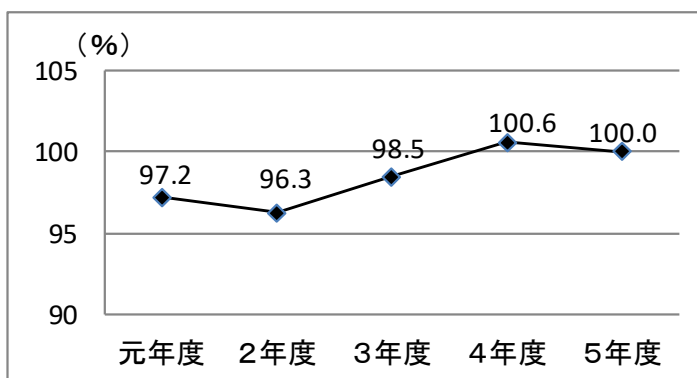


エ 経常一般財源比率

この比率は、一般財源扱いされる経常的収入の合計額の標準財政規模に対する割合を示すもので、財政上の自主性と収入の安定性が測定される。

この数値は「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造に弾力性があることとされている。

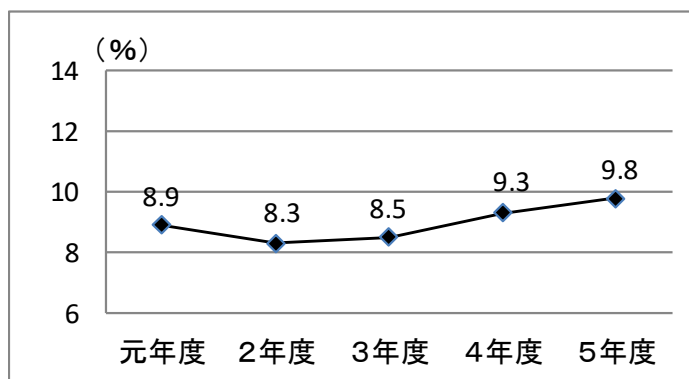
当年度は、「100.0%」で前年度より 0.6 ポイント低下している。



オ 実質公債費比率

この比率は、公債費による財政負担の程度を示すもので、起債制限比率に反映されていない一部事務組合に対する負担金や公営企業に対する繰出金などの公債費に準ずる経費を含むものである。18%以上になると、起債の発行に許可が必要となり、25%以上になると一部の起債の発行が制限される。

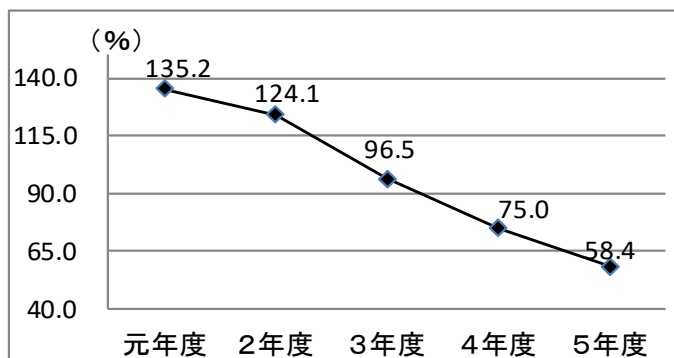
当年度は、「9.8%」で前年度より 0.5 ポイント上昇している。



カ 将来負担比率

この比率は、標準財政規模に対する将来負担すべき債務の割合である。早期健全化基準である350%を超えた場合は「財政健全化計画」を定め、自主的かつ計画的に財政の健全化に努めることが求められる。

当年度は、「58.4%」で前年度より 16.6 ポイント低下（改善）している。



2 一 般 会 計

決算額は、歳入総額 24,741,879,442 円、歳出総額 23,482,029,378 円、歳入歳出差引残額 1,259,850,064 円である。翌年度へ繰り越すべき財源 58,733,000 円を除く実質収支は 1,201,117,064 円である。

決算額を前年度と比較すると次のとおりである。

決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	収入済額(A)	支出済額(B)	差引残額(A)-(B)
令和5年度	25,035,221,000	24,741,879,442	23,482,029,378	1,259,850,064
令和4年度	24,852,296,916	24,258,682,374	22,898,044,583	1,360,637,791
比較増減	182,924,084	483,197,068	583,984,795	△ 100,787,727
増 減 率	0.7	2.0	2.6	△ 7.4

予算現額は、前年度に比べ 182,924,084 円(0.7%)増加している。

収支差引残額は、前年度に比べ 100,787,727 円(7.4%)減少している。

(1) 歳 入

歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	25,035,221,000	24,967,193,315	24,741,879,442	98.8	99.1	14,880,512	210,433,361
令和4年度	24,852,296,916	24,504,615,892	24,258,682,374	97.6	99.0	8,628,892	237,304,626
比較増減	182,924,084	462,577,423	483,197,068	1.2	0.1	6,251,620	△ 26,871,265
増 減 率	0.7	1.9	2.0			72.4	△ 11.3

収入済額は、前年度に比べ 483,197,068 円(2.0%)増加している。

不納欠損額は、前年度に比べ 6,251,620 円(72.4%)増加している。

収入未済額は、前年度に比べ 26,871,265 円(11.3%)減少している。

調定額に対する収納率は 99.1%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

款別の歳入状況は、次のとおりである。

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	4,957,112,397	20.0	5,000,975,247	20.6	△ 43,862,850	△ 0.9
2	地 方 譲 与 税	233,195,000	0.9	230,977,000	1.0	2,218,000	1.0
3	利 子 割 交 付 金	991,000	0.0	1,383,000	0.0	△ 392,000	△ 28.3
4	配 当 割 交 付 金	22,786,000	0.1	20,014,000	0.1	2,772,000	13.9
5	株式等譲渡所得割交付金	24,528,000	0.1	13,949,000	0.1	10,579,000	75.8
6	法 人 事 業 税 交 付 金	84,191,000	0.3	77,666,000	0.3	6,525,000	8.4
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,010,950,000	4.1	1,015,172,000	4.2	△ 4,222,000	△ 0.4
8	ゴルフ場利用税交付金	19,081,020	0.1	20,714,106	0.1	△ 1,633,086	△ 7.9
9	環 境 性 能 割 交 付 金	18,522,000	0.1	16,610,000	0.1	1,912,000	11.5
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,816,000	0.0	1,816,000	0.0	0	0.0
11	地 方 特 例 交 付 金	90,439,000	0.4	90,730,000	0.4	△ 291,000	△ 0.3
12	地 方 交 付 税	7,318,499,000	29.6	7,380,236,000	30.4	△ 61,737,000	△ 0.8
13	交通安全対策特別交付金	3,182,000	0.0	3,643,000	0.0	△ 461,000	△ 12.7
14	分 担 金 及 び 負 担 金	27,656,299	0.1	31,047,618	0.1	△ 3,391,319	△ 10.9
15	使 用 料 及 び 手 数 料	137,436,246	0.6	138,393,765	0.6	△ 957,519	△ 0.7
16	国 庫 支 出 金	3,759,808,664	15.2	4,319,162,270	17.8	△ 559,353,606	△ 13.0
17	県 支 出 金	1,736,799,224	7.0	1,859,186,206	7.7	△ 122,386,982	△ 6.6
18	財 産 収 入	14,343,084	0.1	27,204,794	0.1	△ 12,861,710	△ 47.3
19	寄 附 金	628,081,046	2.5	370,162,222	1.5	257,918,824	69.7
20	繰 入 金	1,190,869,108	4.8	294,429,661	1.2	896,439,447	304.5
21	繰 越 金	1,360,637,791	5.5	1,367,289,732	5.6	△ 6,651,941	△ 0.5
22	諸 収 入	560,352,563	2.3	559,386,753	2.3	965,810	0.2
23	市 債	1,538,525,000	6.2	1,418,398,000	5.8	120,127,000	8.5
24	自動車取得税交付金	2,078,000	0.0	136,000	0.0	1,942,000	1,427.9
合 計		24,741,879,442	100.0	24,258,682,374	100.0	483,197,068	2.0

款別収入済額で、前年度に比べ増加した主なものは、5 款株式等譲渡所得割交付金 10,579,000 円 (75.8%)、19 款寄附金 257,918,824 円 (69.7%)、20 款繰入金 896,439,447 円 (304.5%) である。

減少した主なものは、12 款地方交付税 61,737,000 円 (0.8%)、16 款国庫支出金 559,353,606 円 (13.0%)、17 款県支出金 122,386,982 円 (6.6%) である。

次に、収入済額を自主財源と依存財源とに分類した割合は、次のとおりである。

自主・依存別財源構成年度別比較表

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	8,876,488,534	35.9	7,788,889,792	32.1	6,852,133,820	27.7
依 存 財 源	15,865,390,908	64.1	16,469,792,582	67.9	17,848,472,387	72.3
合 計	24,741,879,442	100.0	24,258,682,374	100.0	24,700,606,207	100.0

自主財源は、前年度に比べ 1,087,598,742 円(14.0%)増加している。これは、主に 20 款繰入金 896,439,447 円(304.5%)が増加しているためである。

依存財源は、前年度に比べ 604,401,674 円(3.7%)減少している。これは、主に 16 款国庫支出金 559,353,606 円(13.0%)が減少しているためである。

自主財源比率は、前年度に比べ 3.8 ポイント上昇している。

また、一般財源と特定財源との年度別構成割合は、次のとおりである。

一般・特定財源構成年度別比較表

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
一 般 財 源	16,338,877,316	66.0	15,535,740,746	64.0	15,379,932,639	62.3
特 定 財 源	8,403,002,126	34.0	8,722,941,628	36.0	9,320,673,568	37.7
合 計	24,741,879,442	100.0	24,258,682,374	100.0	24,700,606,207	100.0

一般財源比率は、前年度に比べ 2.0 ポイント上昇している。

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	4,802,396,000	5,166,675,949	4,957,112,397	103.2	95.9	14,334,802	195,228,750
令和4年度	4,830,506,000	5,231,299,395	5,000,975,247	103.5	95.6	8,290,582	222,033,566
比較増減	△ 28,110,000	△ 64,623,446	△ 43,862,850	△ 0.3	0.3	6,044,220	△ 26,804,816
増 減 率	△ 0.6	△ 1.2	△ 0.9			72.9	△ 12.1

収入済額は、前年度に比べ43,862,850円(0.9%)減少している。

不納欠損額は、市民税1,369,387円、固定資産税12,321,521円、軽自動車税643,894円である。前年度に比べ6,044,220円(72.9%)増加している。

収入未済額は、現年度分15,651,441円、滞納繰越分179,577,309円である。前年度に比べ26,804,816円(12.1%)減少している。また、収入未済額のうち滞納繰越分が92.0%を占めている。

項目別収入状況及び構成比率表

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減		増減率
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	(A)-(B)	(C)	(C)/(B)
市 民 税	1,904,048,188	38.4	1,972,662,039	39.4	△ 68,613,851		△ 3.5
個 人	1,602,482,688	32.3	1,572,962,339	31.4	29,520,349		1.9
法 人	301,565,500	6.1	399,699,700	8.0	△ 98,134,200		△ 24.6
固 定 資 産 税	2,600,144,313	52.4	2,572,586,684	51.4	27,557,629		1.1
固 定 資 産 税	2,525,212,213	50.9	2,493,095,584	49.8	32,116,629		1.3
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	74,932,100	1.5	79,491,100	1.6	△ 4,559,000		△ 5.7
軽 自 動 車 税	180,332,436	3.7	178,340,026	3.6	1,992,410		1.1
環 境 性 能 割	7,980,400	0.2	8,000,500	0.2	△ 20,100		△ 0.3
種 別 割	172,352,036	3.5	170,339,526	3.4	2,012,510		1.2
市 た ば こ 税	265,422,610	5.4	269,521,148	5.4	△ 4,098,538		△ 1.5
鉱 産 税	0	-	0	-	0		-
入 湯 税	7,164,850	0.1	7,865,350	0.2	△ 700,500		△ 8.9
合 計	4,957,112,397	100.0	5,000,975,247	100.0	△ 43,862,850		△ 0.9

項目別不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B)
	不納欠損額 (A)	構成比	不納欠損額 (B)	構成比		
市 民 税	1,369,387	9.5	2,230,990	26.9	△ 861,603	△ 38.6
個 人	1,369,387	9.5	2,161,057	26.1	△ 791,670	△ 36.6
法 人	0	0.0	69,933	0.8	△ 69,933	皆減
固 定 資 産 税	12,321,521	86.0	5,322,092	64.2	6,999,429	131.5
固 定 資 産 税	12,321,521	86.0	5,322,092	64.2	6,999,429	131.5
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	0	－	0	－	0	－
軽 自 動 車 税	643,894	4.5	737,500	8.9	△ 93,606	△ 12.7
環 境 性 能 割	0	－	0	－	0	－
種 別 割	643,894	4.5	737,500	8.9	△ 93,606	△ 12.7
市 た ば こ 税	0	－	0	－	0	－
鉱 産 税	0	－	0	－	0	－
入 湯 税	0	－	0	－	0	－
合 計	14,334,802	100.0	8,290,582	100.0	6,044,220	72.9

項目別収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B)
	収入未済額 (A)	構成比	収入未済額 (B)	構成比		
市 民 税	12,203,392	6.2	30,029,244	13.5	△ 17,825,852	△ 59.4
個 人	32,847,503	16.8	31,045,255	14.0	1,802,248	5.8
法 人	△ 20,644,111	△ 10.6	△ 1,016,011	△ 0.5	△ 19,628,100	1,931.9
固 定 資 産 税	176,773,518	90.6	185,369,252	83.5	△ 8,595,734	△ 4.6
固 定 資 産 税	176,773,518	90.6	185,369,252	83.5	△ 8,595,734	△ 4.6
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	0	－	0	－	0	－
軽 自 動 車 税	6,251,840	3.2	6,635,070	3.0	△ 383,230	△ 5.8
環 境 性 能 割	0	－	0	－	0	－
種 別 割	6,251,840	3.2	6,635,070	3.0	△ 383,230	△ 5.8
市 た ば こ 税	0	－	0	－	0	－
鉱 産 税	0	－	0	－	0	－
入 湯 税	0	－	0	－	0	－
合 計	195,228,750	100.0	222,033,566	100.0	△ 26,804,816	△ 12.1

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	220,904,000	233,195,000	233,195,000	105.6	100.0
令和4年度	210,904,000	230,977,000	230,977,000	109.5	100.0
比較増減	10,000,000	2,218,000	2,218,000	△ 3.9	0.0
増減率	4.7	1.0	1.0		

収入済額は、前年度に比べ2,218,000円(1.0%)増加している。

項目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B)
地方譲与税	233,195,000	230,977,000	2,218,000	1.0
地方揮発油譲与税	55,368,000	55,113,000	255,000	0.5
自動車重量譲与税	166,923,000	164,960,000	1,963,000	1.2
森林環境譲与税	10,904,000	10,904,000	0	0.0

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	2,000,000	991,000	991,000	49.6	100.0
令和4年度	3,000,000	1,383,000	1,383,000	46.1	100.0
比較増減	△ 1,000,000	△ 392,000	△ 392,000	3.5	0.0
増減率	△ 33.3	△ 28.3	△ 28.3		

収入済額は、前年度に比べ392,000円(28.3%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	20,000,000	22,786,000	22,786,000	113.9	100.0
令和4年度	14,000,000	20,014,000	20,014,000	143.0	100.0
比較増減	6,000,000	2,772,000	2,772,000	△ 29.1	0.0
増減率	42.9	13.9	13.9		

収入済額は、前年度に比べ2,772,000円(13.9%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	10,000,000	24,528,000	24,528,000	245.3	100.0
令和4年度	9,000,000	13,949,000	13,949,000	155.0	100.0
比較増減	1,000,000	10,579,000	10,579,000	90.3	0.0
増減率	11.1	75.8	75.8		

収入済額は、前年度に比べ10,579,000円(75.8%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	65,000,000	84,191,000	84,191,000	129.5	100.0
令和4年度	50,000,000	77,666,000	77,666,000	155.3	100.0
比較増減	15,000,000	6,525,000	6,525,000	△ 25.8	0.0
増減率	30.0	8.4	8.4		

収入済額は、前年度に比べ6,525,000円(8.4%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	900,000,000	1,010,950,000	1,010,950,000	112.3	100.0
令和4年度	900,000,000	1,015,172,000	1,015,172,000	112.8	100.0
比較増減	0	△ 4,222,000	△ 4,222,000	△ 0.5	0.0
増減率	0.0	△ 0.4	△ 0.4		

収入済額は、前年度に比べ4,222,000円(0.4%)減少している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	18,000,000	19,081,020	19,081,020	106.0	100.0
令和4年度	18,000,000	20,714,106	20,714,106	115.1	100.0
比較増減	0	△ 1,633,086	△ 1,633,086	△ 9.1	0.0
増減率	0.0	△ 7.9	△ 7.9		

収入済額は、前年度に比べ1,633,086円(7.9%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	15,000,000	18,522,000	18,522,000	123.5	100.0
令和4年度	27,000,000	16,610,000	16,610,000	61.5	100.0
比較増減	△ 12,000,000	1,912,000	1,912,000	62.0	0.0
増減率	△ 44.4	11.5	11.5		

収入済額は、前年度に比べ1,912,000円(11.5%)増加している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	1,797,000	1,816,000	1,816,000	101.1	100.0
令和4年度	1,707,000	1,816,000	1,816,000	106.4	100.0
比較増減	90,000	0	0	△ 5.3	0.0
増減率	5.3	0.0	0.0		

収入済額は、前年度と同額である

第11款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	87,804,000	90,439,000	90,439,000	103.0	100.0
令和4年度	81,444,000	90,730,000	90,730,000	111.4	100.0
比較増減	6,360,000	△ 291,000	△ 291,000	△ 8.4	0.0
増減率	7.8	△ 0.3	△ 0.3		

収入済額は、前年度に比べ291,000円(0.3%)減少している。

第12款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	7,294,770,000	7,318,499,000	7,318,499,000	100.3	100.0
令和4年度	7,292,732,000	7,380,236,000	7,380,236,000	101.2	100.0
比較増減	2,038,000	△ 61,737,000	△ 61,737,000	△ 0.9	0.0
増減率	0.0	△ 0.8	△ 0.8		

収入済額は、前年度に比べ61,737,000円(0.8%)減少している。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和 5 年度	3,982,000	3,182,000	3,182,000	79.9	100.0
令和 4 年度	4,492,000	3,643,000	3,643,000	81.1	100.0
比較増減	△ 510,000	△ 461,000	△ 461,000	△ 1.2	0.0
増 減 率	△ 11.4	△ 12.7	△ 12.7		

収入済額は、前年度に比べ 461,000 円 (12.7%) 減少している。

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和 5 年度	32,524,000	27,978,399	27,656,299	85.0	98.8	117,000	205,100
令和 4 年度	30,183,000	31,391,718	31,047,618	102.9	98.9	0	344,100
比較増減	2,341,000	△ 3,413,319	△ 3,391,319	△ 17.9	△ 0.1	117,000	△ 139,000
増 減 率	7.8	△ 10.9	△ 10.9			皆増	△ 40.4

収入済額は、前年度に比べ 3,391,319 円 (10.9%) 減少している。

収入未済額は、公認保育園保育負担金等の滞納繰越分であり、前年度に比べ 139,000 円 (40.4%) 減少している。

項目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
負 担 金	27,656,299	31,047,618	△ 3,391,319	△ 10.9
総 務 費 負 担 金	613,844	616,638	△ 2,794	△ 0.5
民 生 費 負 担 金	17,710,185	20,054,203	△ 2,344,018	△ 11.7
衛 生 費 負 担 金	6,864,950	6,872,985	△ 8,035	△ 0.1
農 林 水 産 業 費 負 担 金	0	832,600	△ 832,600	皆減
消 防 費 負 担 金	206,000	199,012	6,988	3.5
教 育 費 負 担 金	2,261,320	2,472,180	△ 210,860	△ 8.5

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C) (A)	収納率 (C) (B)	不納欠損額	収入未済額
令和 5 年度	134,736,000	144,829,553	137,436,246	102.0	94.9	60,500	7,332,807
令和 4 年度	132,542,000	145,963,762	138,393,765	104.4	94.8	79,300	7,490,697
比較増減	2,194,000	△ 1,134,209	△ 957,519	△ 2.4	0.1	△ 18,800	△ 157,890
増 減 率	1.7	△ 0.8	△ 0.7			△ 23.7	△ 2.1

収入済額は、前年度に比べ 957,519 円(0.7%)減少している。

不納欠損額は、市税督促手数料 60,500 円である。前年度に比べ 18,800 円(23.7%)減少している。

収入未済額は、住宅使用料 5,183,932 円、駐車場使用料 100,200 円、市税督促手数料 1,651,250 円、し尿収集運搬処分手数料 397,425 円である。前年度に比べ 157,890 円(2.1%)減少している。そのうち、土木使用料滞納繰越分(住宅使用料等)が 4,673,332 円で 63.7%を占めている。

項目別収入状況

(単位：円・％)

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
使 用 料	73,570,046	71,787,139	1,782,907	2.5
総 務 使 用 料	2,660,338	2,963,671	△ 303,333	△ 10.2
民 生 使 用 料	263,229	345,492	△ 82,263	△ 23.8
衛 生 使 用 料	17,241,046	20,343,368	△ 3,102,322	△ 15.2
農 林 水 産 使 用 料	97,631	88,523	9,108	10.3
商 工 使 用 料	6,411,480	6,376,253	35,227	0.6
土 木 使 用 料	23,057,189	22,268,919	788,270	3.5
教 育 使 用 料	23,839,133	19,400,913	4,438,220	22.9
手 数 料	63,866,200	66,606,626	△ 2,740,426	△ 4.1
総 務 手 数 料	18,417,650	18,715,950	△ 298,300	△ 1.6
民 生 手 数 料	11,700	14,100	△ 2,400	△ 17.0
衛 生 手 数 料	43,276,610	45,255,426	△ 1,978,816	△ 4.4
農 林 水 産 手 数 料	488,400	805,200	△ 316,800	△ 39.3
商 工 手 数 料	13,500	14,700	△ 1,200	△ 8.2
土 木 手 数 料	207,790	386,900	△ 179,110	△ 46.3
消 防 手 数 料	1,450,550	1,414,350	36,200	2.6
合 計	137,436,246	138,393,765	△ 957,519	△ 0.7

第 16 款 国庫支出金

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
令和 5 年度	3,994,828,000	3,759,808,664	3,759,808,664	94.1	100.0	0
令和 4 年度	4,754,454,108	4,319,162,270	4,319,162,270	90.8	100.0	0
比較増減	△ 759,626,108	△ 559,353,606	△ 559,353,606	3.3	0.0	0
増 減 率	△ 16.0	△ 13.0	△ 13.0			—

収入済額は、前年度に比べ 559,353,606 円(13.0%)減少している。

これは、主に民生費国庫補助金 309,996,836 円、土木費国庫補助金 175,287,276 円が減少しているためである。

項目別収入状況

(単位：円・％)

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
国 庫 負 担 金	2,222,298,298	2,247,703,124	△ 25,404,826	△ 1.1
民生費国庫負担金	2,154,864,174	2,105,995,796	48,868,378	2.3
衛生費国庫負担金	65,286,492	129,513,328	△ 64,226,836	△ 49.6
消防費国庫負担金	2,147,632	0	2,147,632	皆増
災害復旧費国庫負担金	0	12,194,000	△ 12,194,000	皆減
国 庫 補 助 金	1,527,552,237	2,061,812,712	△ 534,260,475	△ 25.9
総務費国庫補助金	639,851,606	712,948,000	△ 73,096,394	△ 10.3
民生費国庫補助金	147,695,600	457,692,436	△ 309,996,836	△ 67.7
衛生費国庫補助金	148,454,000	164,594,000	△ 16,140,000	△ 9.8
農林水産業費国庫補助金	15,143,000	9,500,000	5,643,000	59.4
商工費国庫補助金	68,494,031	0	68,494,031	皆増
土木費国庫補助金	485,115,000	660,402,276	△ 175,287,276	△ 26.5
教育費国庫補助金	9,787,000	56,676,000	△ 46,889,000	△ 82.7
消防費国庫補助金	13,012,000	0	13,012,000	皆増
国 庫 委 託 金	9,958,129	9,646,434	311,695	3.2
総務費国庫委託金	272,000	265,000	7,000	2.6
民生費国庫委託金	8,868,076	8,408,398	459,678	5.5
土木費国庫委託金	818,053	973,036	△ 154,983	△ 15.9
合 計	3,759,808,664	4,319,162,270	△ 559,353,606	△ 13.0

第 17 款 県支出金

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C) (A)	収納率 (C) (B)	収入未済額
令和 5 年度	1,788,671,000	1,736,799,224	1,736,799,224	97.1	100.0	0
令和 4 年度	2,076,741,000	1,859,186,206	1,859,186,206	89.5	100.0	0
比較増減	△ 288,070,000	△ 122,386,982	△ 122,386,982	7.6	0.0	0
増 減 率	△ 13.9	△ 6.6	△ 6.6			—

収入済額は、前年度に比べ 122,386,982 円(6.6%)減少している。

これは、主に新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業補助金繰越明許分の皆減による商工費県補助金 68,362,960 円 (73.2%)、選挙費委託金の減による総務費県委託金 44,672,424 円 (39.3%) が減少しているためである。

項目別収入状況

(単位：円・％)

区 分	令和 5 年度(A)	令和 4 年度(B)	比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B)
県 負 担 金	938,285,175	919,459,864	18,825,311	2.0
事務移譲交付金	2,633,500	2,585,500	48,000	1.9
民生費県負担金	930,108,864	912,008,961	18,099,903	2.0
衛生費県負担金	5,542,811	4,865,403	677,408	13.9
県 補 助 金	569,557,996	686,322,088	△ 116,764,092	△ 17.0
総務費県補助金	12,309,000	6,704,000	5,605,000	83.6
民生費県補助金	210,022,325	229,499,008	△ 19,476,683	△ 8.5
衛生費県補助金	41,163,600	41,749,000	△ 585,400	△ 1.4
農林水産業費県補助金	276,283,071	310,640,620	△ 34,357,549	△ 11.1
商工費県補助金	25,000,000	93,362,960	△ 68,362,960	△ 73.2
土木費県補助金	801,000	144,000	657,000	456.3
消防費県補助金	1,627,000	1,542,000	85,000	5.5
教育費県補助金	2,352,000	2,680,500	△ 328,500	△ 12.3
県 委 託 金	208,956,053	233,404,254	△ 24,448,201	△ 10.5
総務費県委託金	68,870,452	113,542,876	△ 44,672,424	△ 39.3
民生費県委託金	16,000	78,456	△ 62,456	△ 79.6
衛生費県委託金	1,735,750	1,721,605	14,145	0.8
農林水産業費県委託金	647,115	590,594	56,521	9.6
商工費県委託金	6,264,162	5,095,505	1,168,657	22.9
土木費県委託金	28,373,126	50,004,584	△ 21,631,458	△ 43.3
消防費県委託金	188,148	170,634	17,514	10.3
教育費県委託金	102,861,300	62,200,000	40,661,300	65.4
県 貸 付 金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
合 計	1,736,799,224	1,859,186,206	△ 122,386,982	△ 6.6

第 18 款 財産収入

(単位: 円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
令和 5 年度	11,622,000	14,343,084	14,343,084	123.4	100.0	0
令和 4 年度	23,528,000	27,204,794	27,204,794	115.6	100.0	0
比較増減	△ 11,906,000	△ 12,861,710	△ 12,861,710	7.8	0.0	0
増減率	△ 50.6	△ 47.3	△ 47.3			—

収入済額は、前年度に比べ 12,861,710 円(47.3%)減少している。

第 19 款 寄附金

(単位: 円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和 5 年度	699,271,000	628,081,046	628,081,046	89.8	100.0
令和 4 年度	431,633,000	370,162,222	370,162,222	85.8	100.0
比較増減	267,638,000	257,918,824	257,918,824	4.0	0.0
増減率	62.0	69.7	69.7		

収入済額は、前年度に比べ 257,918,824 円(69.7%)増加している。

寄附金の内訳は、一般寄附金 50,189 円、ふるさと寄附金 528,763,400 円、企業版ふるさと寄附金 2,200,000 円、福祉寄附金 1,675,031 円、教育寄附金 30,318,192 円、安野川右岸線道路改良工事寄附金 22,500,000 円、博物館寄附金 20,000,000 円、スポーツ振興寄附金 74,500 円、社会教育施設寄附金 23,000 円、瓢湖周辺環境保全寄附金 341,000 円、施設管理等寄附金 22,135,734 円である。

第 20 款 繰入金

(単位: 円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和 5 年度	1,197,147,000	1,190,869,108	1,190,869,108	99.5	100.0
令和 4 年度	326,793,000	294,429,661	294,429,661	90.1	100.0
比較増減	870,354,000	896,439,447	896,439,447	9.4	0.0
増減率	266.3	304.5	304.5		

収入済額は、前年度に比べ 896,439,447 円 (304.5%)増加している。

これは、主にふるさと阿賀野市応援基金繰入金 34,228,539 円が減少しているものの、合併市町村振興基金繰入金 391,363,061 円、あがの市民病院整備基金繰入金 567,627,000 円が増加しているためである。

第 2 1 款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 (C) (A)	収納率 (C) (B)
令和5年度	1,360,637,000	1,360,637,791	1,360,637,791	100.0	100.0
令和4年度	1,367,288,808	1,367,289,732	1,367,289,732	100.0	100.0
比較増減	△ 6,651,808	△ 6,651,941	△ 6,651,941	0.0	0.0
増 減 率	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5		

収入済額は、前年度に比べ 6,651,941 円(0.5%)減少している。

第 2 2 款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C) (A)	収納率 (C) (B)	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	531,107,000	568,387,477	560,352,563	105.5	98.6	368,210	7,666,704
令和4年度	543,351,000	567,082,026	559,386,753	103.0	98.6	259,010	7,436,263
比較増減	△ 12,244,000	1,305,451	965,810	2.5	0.0	109,200	230,441
増 減 率	△ 2.3	0.2	0.2			42.2	3.1

収入済額は、前年度に比べ 965,810 円(0.2%)増加している。

不納欠損額は、雑入で前年度に比べ 109,200 円(42.2%)増加している。収入未済額は、災害援護資金貸付金 1,026,700 円、高齢者住宅整備資金貸付金 274,556 円、雑入 6,365,448 円である。前年度に比べ 230,441 円(3.1%)増加している。

項目別収入状況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B)
延滞金加算金及び過料	7,223,945	11,528,234	△ 4,304,289	△ 37.3
預 金 利 子	11,141	19,237	△ 8,096	△ 42.1
貸付金元利収入	260,110,000	260,210,000	△ 100,000	0.0
受 託 収 入	42,525,355	44,676,364	△ 2,151,009	△ 4.8
総務費受託収入	2,297,405	3,839,459	△ 1,542,054	△ 40.2
民生費受託収入	3,911,310	2,065,840	1,845,470	89.3
衛生費受託収入	30,786,140	33,315,274	△ 2,529,134	△ 7.6
農林水産業費受託収入	5,530,500	5,455,791	74,709	1.4
雑 入	250,482,122	242,952,918	7,529,204	3.1
滞納処分費	2,200	8,300	△ 6,100	△ 73.5
弁 償 金	92,343	103,900	△ 11,557	△ 11.1
雑 入	250,387,579	242,840,718	7,546,861	3.1
合 計	560,352,563	559,386,753	965,810	0.2

第23款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C) (A)	収納率 (C) (B)	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	1,843,025,000	1,538,525,000	1,538,525,000	83.5	100.0	0	0
令和4年度	1,722,998,000	1,418,398,000	1,418,398,000	82.3	100.0	0	0
比較増減	120,027,000	120,127,000	120,127,000	1.2	0.0	0	0
増 減 率	7.0	8.5	8.5			-	-

収入済額は、前年度に比べ120,127,000円(8.5%)増加している。

これは、主に土木債290,900,000円が減少しているものの、衛生債611,700,000円が増加しているためである。

一般会計歳入総額に占める市債の割合は6.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

項目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
市 債	1,538,525,000	1,418,398,000	120,127,000	8.5
総 務 債	400,000	10,000,000	△ 9,600,000	△ 96.0
民 生 債	1,500,000	5,400,000	△ 3,900,000	△ 72.2
衛 生 債	862,000,000	250,300,000	611,700,000	244.4
農 林 水 産 業 債	242,200,000	142,200,000	100,000,000	70.3
土 木 債	272,400,000	563,300,000	△ 290,900,000	△ 51.6
消 防 債	12,400,000	7,900,000	4,500,000	57.0
災 害 復 旧 債	0	1,900,000	△ 1,900,000	皆減
臨 時 財 政 対 策 債	73,925,000	159,798,000	△ 85,873,000	△ 53.7
借 換 債	65,000,000	137,600,000	△ 72,600,000	△ 52.8
商 工 債	1,800,000	1,800,000	0	0.0
教 育 債	6,900,000	138,200,000	△ 131,300,000	△ 95.0

第24款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C) (A)	収納率 (C) (B)	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	0	2,078,000	2,078,000	—	100.0	0	0
令和4年度	0	136,000	136,000	—	100.0	0	0
比較増減	0	1,942,000	1,942,000	—	0.0	0	0
増 減 率	—	1,427.9	1,427.9			-	-

収入済額は、前年度に比べ1,942,000円(1,427.9%)増加している。

(2) 歳 出

歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和 5 年度	25,035,221,000	23,482,029,378	93.8	659,145,000	894,046,622
令和 4 年度	24,852,296,916	22,898,044,583	92.1	778,338,000	1,175,914,333
比較増減	182,924,084	583,984,795	1.7	△ 119,193,000	△ 281,867,711
増 減 率	0.7	2.6		△ 15.3	△ 24.0

支出済額は、前年度に比べ 583,984,795 円(2.6%)増加している。

不用額は、前年度に比べ 281,867,711 円(24.0%)減少しており、予算現額に対し 3.6%となっている。款別の不用額で主なものは、2 款総務費 262,857,441 円、4 款衛生費 130,843,104 円、8 款土木費 127,848,411 円、10 款教育費 116,916,909 円である。

執行率は 93.8%で、前年度より 1.7 ポイント上昇している。

款別の歳出状況は、次のとおりである。

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	議 会 費	144,796,940	0.6	145,581,395	0.6	△ 784,455	△ 0.5
2	総 務 費	3,092,812,559	13.1	2,647,725,457	11.6	445,087,102	16.8
3	民 生 費	6,991,777,026	29.8	6,942,169,158	30.3	49,607,868	0.7
4	衛 生 費	3,391,677,896	14.4	2,688,209,547	11.7	703,468,349	26.2
5	労 働 費	20,163,910	0.1	20,346,510	0.1	△ 182,600	△ 0.9
6	農 林 水 産 業 費	1,047,320,902	4.5	975,897,467	4.3	71,423,435	7.3
7	商 工 費	591,859,767	2.5	720,962,493	3.2	△ 129,102,726	△ 17.9
8	土 木 費	2,623,021,589	11.2	3,101,373,942	13.5	△ 478,352,353	△ 15.4
9	消 防 費	888,331,274	3.8	833,148,965	3.6	55,182,309	6.6
10	教 育 費	1,859,295,091	7.9	2,005,493,507	8.8	△ 146,198,416	△ 7.3
	災 害 復 旧 債	0	0.0	15,526,100	0.1	△ 15,526,100	皆減
11	公 債 費	2,180,947,528	9.3	2,501,585,580	10.9	△ 320,638,052	△ 12.8
12	諸 支 出 金	650,024,896	2.8	300,024,462	1.3	350,000,434	116.7
13	予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計		23,482,029,378	100.0	22,898,044,583	100.0	583,984,795	2.6

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	149,515,000	144,796,940	96.8	0	4,718,060
令和4年度	149,009,000	145,581,395	97.7	0	3,427,605
比較増減	506,000	△ 784,455	△ 0.9	0	1,290,455
増 減 率	0.3	△ 0.5		—	37.6

支出済額は、前年度に比べ784,455円(0.5%)減少している。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

議員活動費 97,856,555円

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	3,380,642,000	3,092,812,559	91.5	24,972,000	262,857,441
令和4年度	2,926,030,000	2,647,725,457	90.5	34,354,000	243,950,543
比較増減	454,612,000	445,087,102	1.0	△ 9,382,000	18,906,898
増 減 率	15.5	16.8		△ 27.3	7.8

支出済額は、前年度に比べ445,087,102円(16.8%)増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の防犯灯維持・整備事業費1,800,000円、電算システム運用管理事業費15,329,000円、戸籍住民基本台帳事務費7,843,000円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B)
総 務 管 理 費	2,733,810,051	2,234,981,641	498,828,410	22.3
徴 税 費	195,073,544	196,694,673	△ 1,621,129	△ 0.8
戸籍住民基本台帳費	121,835,103	132,666,009	△ 10,830,906	△ 8.2
選 挙 費	6,897,349	49,092,577	△ 42,195,228	△ 86.0
統 計 調 査 費	7,832,930	7,475,579	357,351	4.8
監 査 委 員 費	27,363,582	26,814,978	548,604	2.0
合 計	3,092,812,559	2,647,725,457	445,087,102	16.8

1項総務管理費が増加したのは、主に減債基金造成費の増により4目財産管理費が51,692,159円(24.1%)、6目企画費が生活応援商品券プレゼント(第2弾)事業費の増により466,301,562円(48.4%)増加したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

一般管理費 34,050,021 円	人事給与管理費 9,421,637 円
行政連絡事務費 27,735,420 円	庁舎維持管理事業費 60,282,928 円
財政調整基金造成費 100,051,774 円	
減債基金造成費 59,414,337 円	ふるさと納税促進対策事業費 250,078,469 円
ふるさと阿賀野市応援基金造成費 528,783,939 円	市営バス運行事業費 95,022,674 円
防犯灯維持・整備事業費 31,123,742 円	電算システム運用管理事業費 129,890,373 円
施設予約システム導入事業費 17,301,135 円	
固定資産税評価事務費 21,585,388 円	個人番号カード事務費 12,995,011 円

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	7,203,130,000	6,991,777,026	97.1	116,170,000	95,182,974
令和4年度	7,180,390,000	6,942,169,158	96.7	2,801,000	235,419,842
比較増減	22,740,000	49,607,868	0.4	113,369,000	△ 140,236,868
増 減 率	0.3	0.7		4,047.4	△ 59.6

支出済額は、前年度に比べ49,607,868円(0.7%)増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の住民税均等割のみ課税世帯に対する価格高騰対策等重点支援給付金給付事業費85,853,000円、子育て世帯に対する価格高騰対策等重点支援給付金給付事業費30,317,000円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
社会福祉費	3,853,450,437	3,677,918,281	175,532,156	4.8
児童福祉費	2,677,193,653	2,787,550,105	△ 110,356,452	△ 4.0
生活保護費	460,122,680	472,610,470	△ 12,487,790	△ 2.6
災害救助費	1,010,256	4,090,302	△ 3,080,046	△ 75.3
合 計	6,991,777,026	6,942,169,158	49,607,868	0.7

1項社会福祉費が増加したのは、主に1目社会福祉総務費61,545,470円(7.4%)、2目障害者福祉費103,068,540円(7.8%)が増加したためである。また、2項児童福祉費が減少したのは、主に子育て応援特別給付金給付事業費の減により、2目児童措置費123,195,092円(5.0%)が減少したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計繰出金 304,793,518 円 住民税非課税世帯に対する価格高騰対策等重点支援給付金（追加分）給付事業費 224,974,108 円
 障害者自立支援給付事業費 980,116,033 円 介護保険特別会計繰出金 804,373,000 円
 後期高齢者医療特別会計繰出金 596,425,742 円 児童手当支給事業費 530,745,000 円
 公認保育園運営事業費 93,476,090 円 施設型・地域型保育給付事業費 1,483,546,945 円
 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 32,088,289 円
 生活保護扶助費 403,237,437 円

第4款 衛生費

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	3,525,051,000	3,391,677,896	96.2	2,530,000	130,843,104
令和4年度	2,860,381,000	2,688,209,547	94.0	40,241,000	131,930,453
比較増減	664,670,000	703,468,349	2.2	△ 37,711,000	△ 1,087,349
増 減 率	23.2	26.2		△ 93.7	△ 0.8

支出済額は、前年度に比べ703,468,349円(26.2％)増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費2,530,000円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B)
保 健 衛 生 費	1,777,758,535	1,746,746,081	31,012,454	1.8
清 掃 費	1,613,919,361	941,463,466	672,455,895	71.4
合 計	3,391,677,896	2,688,209,547	703,468,349	26.2

1項保健衛生費が増加したのは、主に病院事業会計繰出金の増により、1目保健衛生総務費180,281,208円(20.7％)が増加したためである。また、2項清掃費が増加したのは、主に五泉地域衛生施設組合ごみし尿処理施設運営負担金の増により、1目清掃総務費643,470,049円(88.0％)が増加したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

病院事業会計繰出金 750,779,000 円 あがの市民病院整備基金造成費 52,092,686 円
 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 99,797,263 円
 子ども医療費助成事業費 144,445,328 円 一般廃棄物収集処理事業費 248,776,145 円
 五泉地域衛生施設組合ごみし尿処理施設運営負担金 1,002,434,000 円
 環境センター運営事業費 143,157,534 円

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	20,347,000	20,163,910	99.1	0	183,090
令和4年度	20,347,000	20,346,510	100.0	0	490
比較増減	0	△ 182,600	△ 0.9	0	182,600
増 減 率	—	△ 0.9		—	37,265.3

支出済額は、前年度に比べ182,600円(0.9%)減少している。

歳出内訳は、次のとおりである。

職業訓練法人安田職業訓練協会補助金 100,000円

新潟県労働金庫預託金 20,000,000円 若者就労促進支援業務委託料 63,910円

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	1,341,879,000	1,047,320,902	78.0	239,300,000	55,258,098
令和4年度	1,281,764,000	975,897,467	76.1	238,891,000	66,975,533
比較増減	60,115,000	71,423,435	1.9	409,000	△ 11,717,435
増 減 率	4.7	7.3		0.2	△ 17.5

支出済額は、前年度に比べ71,423,435円(7.3%)増加している。

翌年度繰越額の主なものは、繰越明許費の国営湛水防除・かんがい排水事業負担金98,795,000円、ほ場整備事業費134,369,000円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
農 業 費	1,015,550,822	912,009,242	103,541,580	11.4
林 業 費	10,855,982	21,779,910	△ 10,923,928	△ 50.2
畜 産 業 費	20,914,098	42,108,315	△ 21,194,217	△ 50.3
合 計	1,047,320,902	975,897,467	71,423,435	7.3

1項農業費が増加したのは、主に3目農業振興費99,532,411円(50.9%)、6目農地費12,060,910円(2.7%)が増加したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

農業委員会委員活動事業費 13,085,230 円
 農林水産業総合振興関係事業費 29,419,000 円
 肥料高騰対策堆肥活用耕畜支援事業費 14,000,000 円
 がんばる米農家応援事業費 124,234,019 円
 経営所得安定対策推進事業費 12,570,515 円
 国営営繕水防除・かんがい排水事業負担金 22,604,800 円
 多面的機能支払事業費 156,858,598 円 農道・農用施設維持管理事業費 18,219,357 円
 国営営繕水防除・かんがい排水事業負担金繰越明許分 119,707,900 円
 ほ場整備事業費繰越明許分 112,579,872 円 地籍調査事業費 25,288,367 円
 畜産関連機械設備等整備事業費 12,175,300 円

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	610,588,000	591,859,767	96.9	0	18,728,233
令和4年度	934,305,000	720,962,493	77.2	113,950,000	99,392,507
比較増減	△ 323,717,000	△ 129,102,726	19.7	△ 113,950,000	△ 80,664,274
増 減 率	△ 34.6	△ 17.9		△ 100.0	△ 81.2

支出済額は、前年度に比べ129,102,726円(17.9%)減少している。

1項商工費が減少したのは、主に2目商工振興費134,338,431円(23.6%)、7目企業誘致等対策費12,277,634円(44.5%)が減少したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

商工会活動支援事業費 24,179,000 円 制度資金貸付事業費 240,000,000 円
 地方産業育成資金償還金 20,000,000 円
 地場産業が息づく活力と賑わいのまちづくり事業費繰越明許分 113,729,000 円
 ふるさと農業歴史資料館維持管理事業費 10,540,632 円
 道の駅運営管理事業費 4,142,110 円
 宿泊施設リズム・ハウス瓢湖運営事業費 11,333,533 円
 企業誘致推進事業費 15,304,654 円

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	3,027,043,000	2,623,021,589	86.7	276,173,000	127,848,411
令和4年度	3,513,785,216	3,101,373,942	88.3	261,840,000	150,571,274
比較増減	△ 486,742,216	△ 478,352,353	△ 1.6	14,333,000	△ 22,722,863
増 減 率	△ 13.9	△ 15.4		5.5	△ 15.1

支出済額は、前年度に比べ478,352,353円(15.4%)減少している。

翌年度繰越額の主なものは、繰越明許費の橋梁長寿命化修繕事業費(国庫補助)39,226,000円、道路消雪施設修繕事業費(国庫補助)213,300,000円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
土 木 管 理 費	138,739,011	159,057,469	△ 20,318,458	△ 12.8
道路橋りょう費	1,203,182,429	1,290,796,297	△ 87,613,868	△ 6.8
河 川 費	30,364,923	45,230,712	△ 14,865,789	△ 32.9
都市計画費	1,243,640,642	1,596,970,512	△ 353,329,870	△ 22.1
住 宅 費	7,094,584	9,318,952	△ 2,224,368	△ 23.9
合 計	2,623,021,589	3,101,373,942	△ 478,352,353	△ 15.4

2項道路橋りょう費が減少したのは、主に3目道路新設改良費41,814,797円(147.9%)が増加したものの、2目道路維持費5,557,550円(2.2%)、5目道路除雪費144,727,515円(14.4%)が減少したためである。4項都市計画費が減少したのは1目都市計画総務費346,808,176円(73.8%)が減少したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

道路維持管理事業費 58,586,281円

道路維持補修事業費(長寿命化事業) 109,419,200円

橋梁長寿命化修繕事業費(国庫補助) 34,386,100円

道路除雪事業費 296,061,263円 道路消雪施設整備事業費(国庫補助) 48,318,600円

道路消雪施設修繕事業費(国庫補助) 295,932,700円

道路消雪施設修繕事業費(国庫補助)繰越明許分・消雪施設維持修繕工事費(補助)繰越明許分
215,410,000円

河川施設管理事業費 24,325,923円

下水道事業会計繰出金 1,026,000,000円 公園維持管理事業費 47,335,313円

瓢湖水きん公園維持管理事業費 33,296,690円

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 5 年 度	908,310,000	888,331,274	97.8	0	19,978,726
令 和 4 年 度	852,889,000	833,148,965	97.7	0	19,740,035
比 較 増 減	55,421,000	55,182,309	0.1	0	238,691
増 減 率	6.5	6.6		—	1.2

支出済額は、前年度に比べ 55,182,309 円 (0.1%) 増加している。

1 項消防費が増加したのは、主に 3 目消防施設費 8,296,470 円 (15.8%) が減少したものの、1 日常備消防費 20,561,782 円 (3.1%) 及び 4 目救急業務費 37,585,357 円 (312.1%) が増加したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

常備消防総務費 12,305,621 円 消防ポンプ車等維持管理事業費 7,213,457 円
 消防団員活動費 30,534,660 円 消防団事務費 20,402,047 円
 消防団消防ポンプ積載車等維持管理事業費 5,468,585 円
 消防本署維持管理事業費 23,064,757 円 消防施設維持管理事業費 16,038,853 円
 救急業務一般経費 5,566,125 円 高規格救急車整備事業費 36,894,907 円
 防災設備維持・整備事業費 18,923,997 円

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 5 年 度	1,976,212,000	1,859,295,091	94.1	0	116,916,909
令 和 4 年 度	2,304,037,000	2,005,493,507	87.0	86,261,000	212,282,493
比 較 増 減	△ 327,825,000	△ 146,198,416	7.1	△ 86,261,000	△ 95,365,584
増 減 率	△ 14.2	△ 7.3		皆減	△ 44.9

支出済額は、前年度に比べ 146,198,416 円 (7.3%) 減少している。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
教 育 総 務 費	434,528,509	569,532,952	△ 135,004,443	△ 23.7
小 学 校 費	325,570,301	317,626,849	7,943,452	2.5
中 学 校 費	195,684,270	202,894,377	△ 7,210,107	△ 3.6
幼 稚 園 費	162,170,494	177,422,712	△ 15,252,218	△ 8.6
学 校 給 食 費	200,260,718	211,644,681	△ 11,383,963	△ 5.4
社 会 教 育 費	390,585,449	367,811,588	22,773,861	6.2
保 健 体 育 費	150,495,350	158,560,348	△ 8,064,998	△ 5.1
合 計	1,859,295,091	2,005,493,507	△ 146,198,416	△ 7.3

1 項教育総務費が減少したのは、主に小中学校長寿命化等改修事業費繰越明許分の減少により 2 目事務局費 135,011,143 円 (23.8%) が減少したためである。また、6 項社会教育費が増加したのは、3 目文化財保護費 28,343,150 円 (37.6%) が増加したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

通学バス運行事業費 156,529,955 円 英語教育支援事業費 20,071,420 円
 小中学校長寿命化等改修事業費繰越明許分 19,344,000 円
 小学校維持管理事業費 143,710,178 円 小学校介助員配置事業費 57,164,749 円
 小学校 ICT 教育推進事業費 42,502,818 円
 要保護及び準要保護児童就学援助事業 19,513,893 円
 中学校維持管理事業費 105,449,010 円
 中学校 ICT 教育推進事業費 16,173,250 円
 認定こども園京ヶ瀬幼稚園運営管理事業費 43,273,557 円
 小学校給食事業費 64,053,961 円
 学校給食センター管理事業費 65,214,726 円 中学校給食事業費 46,257,988 円
 外輪橋遺跡発掘調査事業費 40,095,000 円
 土橋遺跡発掘調査事業費繰越明許分 62,466,300 円
 市立図書館運営管理事業費 56,112,689 円
 吉田東伍記念博物館運営事業費 10,674,569 円
 少年自然の家運営事業費 21,979,500 円
 水原総合体育館維持管理事業費 19,098,060 円
 笹神体育館維持管理事業費 25,348,381 円

第 1 1 款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和 5 年度	2,224,118,000	2,180,947,528	98.1	0	43,170,472
令和 4 年度	2,510,538,000	2,501,585,580	99.6	0	8,952,420
比較増減	△ 286,420,000	△ 320,638,052	△ 1.5	0	34,218,052
増 減 率	△ 11.4	△ 12.8		—	382.2

支出済額は、前年度に比べ 320,638,052 円(12.8%)減少している。

第 1 2 款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和 5 年度	650,025,000	650,024,896	100.0	0	104
令和 4 年度	300,025,000	300,024,462	100.0	0	538
比較増減	350,000,000	350,000,434	0.0	0	△ 434
増 減 率	116.7	116.7		—	△ 80.7

支出済額は、前年度に比べ 350,000,434 円(116.7%)増加している。

歳出内訳は、次のとおりである。

公共施設等整備基金積立金 650,024,896 円

第 1 3 款 予備費

予備費充用額は 11,639,000 円で、前年度に比べ 16,549,000 円(58.7%)減少している。
充用先は、総務費 311,000 円、民生費 1,631,000 円、衛生費 3,591,000 円、商工費 984,000 円、土木費 1,003,000 円、消防費 1,447,000 円、教育費 2,672,000 円である。

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入総額 4,171,706,195 円、歳出総額 4,140,573,494 円で、歳入歳出差引残額 31,132,701 円である。

○歳 入

歳入決算総括表

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C) (A)	収納率 (C) (B)	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	4,221,892,000	4,280,199,310	4,171,706,195	98.8	97.5	4,937,969	103,555,146
令和4年度	4,531,051,000	4,350,774,193	4,230,895,884	93.4	97.2	9,675,606	110,202,703
比較増減	△ 309,159,000	△ 70,574,883	△ 59,189,689	5.4	0.3	△ 4,737,637	△ 6,647,557
増 減 率	△ 6.8	△ 1.6	△ 1.4			△ 49.0	△ 6.0

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・％)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険 税	770,292,791	18.4	780,219,576	18.4	△ 9,926,785	△ 1.3
一 部 負 担 金	2,401,000	0.1	2,381,000	0.1	20,000	0.8
使用料及び手数料	277,900	0.0	312,210	0.0	△ 34,310	△ 11.0
国 庫 支 出 金	81,000	0.0	12,000	0.0	69,000	575.0
県 支 出 金	3,039,140,758	72.9	3,074,529,776	72.7	△ 35,389,018	△ 1.2
財 産 収 入	1,279	0.0	740	0.0	539	72.8
繰 入 金	304,793,518	7.3	309,412,153	7.3	△ 4,618,635	△ 1.5
繰 越 金	44,742,250	1.1	49,790,548	1.2	△ 5,048,298	△ 10.1
諸 収 入	9,975,699	0.2	14,237,881	0.3	△ 4,262,182	△ 29.9
合 計	4,171,706,195	100.0	4,230,895,884	100.0	△ 59,189,689	△ 1.4

収入済額は、前年度に比べ 59,189,689 円(1.4%)減少している。

増加した主なものは、7 款国庫支出金 69,000 円(575.0%)である。

減少した主なものは、1 款国民健康保険税 9,926,785 円(1.3%)、5 款県支出金 35,389,018 円(1.2%)である。

不納欠損額は、前年度に比べ 4,737,637 円(49.0%)減少している。

収入未済額は、国民健康保険税 102,514,990 円、督促手数料 746,220 円、一般被保険者返納金 293,936 円である。前年度に比べ 6,647,557 円(6.0%)減少している。

国民健康保険税の収入未済額は、予算総額の 2.4%を占めている。

保険税収納状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費分	現年課税分	548,870,382	532,526,404	0	16,343,978	97.0
	滞納繰越分	75,069,582	16,596,473	3,281,433	55,191,676	22.1
介護納付金分	現年課税分	53,880,900	51,426,423	0	2,454,477	95.4
	滞納繰越分	10,214,798	2,365,115	587,784	7,261,899	23.2
後期高齢者 支援金等分	現年課税分	167,353,118	162,367,443	0	4,985,675	97.0
	滞納繰越分	22,280,788	5,010,933	992,570	16,277,285	22.5
合 計		877,669,568	770,292,791	4,861,787	102,514,990	87.8

○歳 出

歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	4,221,892,000	4,140,573,494	98.1	0	81,318,506
令和4年度	4,531,051,000	4,186,153,634	92.4	0	344,897,366
比較増減	△ 309,159,000	△ 45,580,140	5.7	0	△ 263,578,860
増 減 率	△ 6.8	△ 1.1		—	△ 76.4

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	58,260,980	1.4	57,120,149	1.3	1,140,831	2.0
保 険 給 付 費	2,985,514,659	72.1	3,010,357,151	71.9	△ 24,842,492	△ 0.8
国民健康保険事業費納付金	1,029,110,382	24.9	1,051,007,244	25.1	△ 21,896,862	△ 2.1
保 健 事 業 費	35,106,542	0.8	35,761,859	0.9	△ 655,317	△ 1.8
基 金 積 立 金	7,669,000	0.2	740	0.0	7,668,260	1,036,251.4
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	24,911,931	0.6	31,906,491	0.8	△ 6,994,560	△ 21.9
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	4,140,573,494	100.0	4,186,153,634	100.0	△ 45,580,140	△ 1.1

支出済額は、前年度に比べ45,580,140円(1.1%)減少している。

増加は、5款基金積立金7,668,260円(1,036,251.4%)である。

減少した主なものは、2款保険給付費24,842,492円(0.8%)、3款国民健康保険事業費納付金21,896,862円(2.1%)である。

保険給付費の状況

(単位：円・％)

区 分		令和５年度 (A)	令和４年度 (B)	比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B)
療 養 給 付 費	療 養 給 付 費	2,556,131,100	2,585,143,759	△ 29,012,659	△ 1.1
	一 般 被 保 険 者	2,556,131,100	2,585,143,759	△ 29,012,659	△ 1.1
	退職被保険者等	0	0	0	－
	療 養 費	12,399,061	12,965,838	△ 566,777	△ 4.4
	一 般 被 保 険 者	12,399,061	12,965,838	△ 566,777	△ 4.4
	退職被保険者等	0	0	0	－
	審 査 支 払 手 数 料	5,957,184	6,111,958	△ 154,774	△ 2.5
	小 計	2,574,487,345	2,604,221,555	△ 29,734,210	△ 1.1
	高 額 療 養 費				
高 額 療 養 費	一 般 被 保 険 者	401,210,549	396,818,167	4,392,382	1.1
	退職被保険者等	0	0	0	－
	小 計	401,210,549	396,818,167	4,392,382	1.1
移 送 費		0	0	0	－
出 産 育 児 諸 費	出 産 育 児 一 時 金	6,214,035	5,178,774	1,035,261	20.0
	審 査 支 払 手 数 料	2,730	2,520	210	8.3
	小 計	6,216,765	5,181,294	1,035,471	20.0
葬 祭 費		3,600,000	3,700,000	△ 100,000	△ 2.7
傷 病 手 当 金		0	436,135	△ 436,135	皆減
合 計		2,985,514,659	3,010,357,151	△ 24,842,492	△ 0.8

(２) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入総額 919,087,664 円、歳出総額 908,973,058 円で、歳入歳出差引残額 10,114,606 円である。

○歳 入

歳入決算総括表

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C) (A)	収納率 (C) (B)	不納欠損額	収入未済額
令和５年度	919,043,000	919,798,564	919,087,664	100.0	99.9	86,800	624,100
令和４年度	890,106,000	890,598,506	889,619,106	99.9	99.9	119,900	859,500
比較増減	28,937,000	29,200,058	29,468,558	0.1	0.0	△ 33,100	△ 235,400
増 減 率	3.3	3.3	3.3			△ 27.6	△ 27.4

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	310,683,700	33.8	299,689,400	33.7	10,994,300	3.7
使用料及び手数料	18,200	0.0	16,100	0.0	2,100	13.0
繰 入 金	596,425,742	64.9	567,620,880	63.8	28,804,862	5.1
繰 越 金	10,481,588	1.1	8,504,061	1.0	1,977,527	23.3
諸 収 入	1,478,434	0.2	13,788,665	1.5	△ 12,310,231	△ 89.3
合 計	919,087,664	100.0	889,619,106	100.0	29,468,558	3.3

収入済額は、前年度に比べ 29,468,558 円(3.3%)増加している。

増加した主なものは、1 款後期高齢者医療保険料 10,994,300 円(3.7%)、3 款繰入金 28,804,862 円(5.1%)である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料現年度分 285,200 円、滞納繰越分 331,400 円、督促手数料 7,500 円である。前年度に比べ 235,400 円(27.4%)減少している。

○歳出

歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和 5 年度	919,043,000	908,973,058	98.9	0	10,069,942
令和 4 年度	890,106,000	879,137,518	98.8	0	10,968,482
比 較 増 減	28,937,000	29,835,540	0.1	0	△ 898,540
増 減 率	3.3	3.4		—	△ 8.2

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	16,471,585	1.8	16,434,704	1.9	36,881	0.2
後期高齢者医療広域連合納付金	888,826,042	97.8	847,372,580	96.4	41,453,462	4.9
保 健 事 業 費	2,160,943	0.2	2,074,415	0.2	86,528	4.2
諸 支 出 金	1,514,488	0.2	13,255,819	1.5	△ 11,741,331	△ 88.6
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	908,973,058	100.0	879,137,518	100.0	29,835,540	3.4

支出済額は、前年度に比べ 29,835,540 円(3.4%)増加している。

増加した主なものは、2 款後期高齢者医療広域連合納付金 41,453,462 円(4.9%)である。

(3) 介護保険特別会計

決算額は、歳入総額 5,474,960,350 円、歳出総額 5,251,323,186 円で、歳入歳出差引残額 223,637,164 円である。

○歳入

歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和 5 年度	5,449,139,000	5,480,472,200	5,474,960,350	100.5	99.9	1,375,750	4,136,100
令和 4 年度	5,340,392,000	5,373,538,263	5,367,446,813	100.5	99.9	1,735,300	4,356,150
比較増減	108,747,000	106,933,937	107,513,537	0.0	0.0	△ 359,550	△ 220,050
増 減 率	2.0	2.0	2.0			△ 20.7	△ 5.1

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	1,062,609,200	19.4	1,055,769,400	19.7	6,839,800	0.6
使用料及び手数料	50,000	0.0	57,200	0.0	△ 7,200	△ 12.6
国 庫 支 出 金	1,254,514,926	22.9	1,260,997,922	23.5	△ 6,482,996	△ 0.5
支 払 基 金 交 付 金	1,348,152,516	24.6	1,323,675,000	24.6	24,477,516	1.8
県 支 出 金	803,325,051	14.7	785,010,026	14.6	18,315,025	2.3
財 産 収 入	6,322	0.0	3,147	0.0	3,175	100.9
繰 入 金	804,373,000	14.7	774,234,000	14.4	30,139,000	3.9
繰 越 金	192,446,743	3.5	158,863,617	3.0	33,583,126	21.1
諸 収 入	9,482,592	0.2	8,836,501	0.2	646,091	7.3
合 計	5,474,960,350	100.0	5,367,446,813	100.0	107,513,537	2.0

収入済額は、前年度に比べ 107,513,537 円(2.0%)増加している。

増加した主なものは、4 款支払基金交付金 24,477,516 円(1.8%)、8 款繰越金 33,583,126 円(21.1%)である。

減少した主なものは、3 款国庫支出金 6,482,996 円(0.5%)である。

不納欠損額は、前年度に比べ 359,550 円(20.7%)減少している。

収入未済額は、介護保険料現年度分 1,913,000 円、過年度分 2,124,500 円、督促手数料 98,600 円である。前年度に比べ 220,050 円(5.1%)減少している。

介護保険料収納状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分特別徴収	992,606,900	993,065,000	0	△ 458,100	100.0
現年度分普通徴収	70,529,100	68,158,000	0	2,371,100	96.6
過年度分普通徴収	4,865,250	1,386,200	1,354,550	2,124,500	28.5
合 計	1,068,001,250	1,062,609,200	1,354,550	4,037,500	99.5

○歳 出

歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	5,449,139,000	5,251,323,186	96.4	0	197,815,814
令和4年度	5,340,392,000	5,175,000,070	96.9	0	165,391,930
比較増減	108,747,000	76,323,116	△ 0.5	0	32,423,884
増 減 率	2.0	1.5		—	19.6

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	97,676,204	1.9	87,916,328	1.7	9,759,876	11.1
保 険 給 付 費	4,806,693,344	91.5	4,783,039,539	92.4	23,653,805	0.5
地 域 支 援 事 業 費	230,824,581	4.4	228,953,257	4.4	1,871,324	0.8
基 金 積 立 金	8,819,322	0.2	7,979,147	0.2	840,175	10.5
諸 支 出 金	107,309,735	2.0	67,111,799	1.3	40,197,936	59.9
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	5,251,323,186	100.0	5,175,000,070	100.0	76,323,116	1.5

支出済額は、前年度に比べ76,323,116円(1.5%)増加している。

全ての款において増加しており、主なものは、5款諸支出金40,197,936円(59.9%)である。

(4) 押切外四ヶ大字財産区特別会計

決算額は、歳入総額 6,852,557 円、歳出総額 4,420,690 円で、歳入歳出差引残額 2,431,867 円である。

○歳 入

歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和 5 年度	5,008,000	6,852,557	6,852,557	136.8	100.0	0	0
令和 4 年度	5,067,000	6,153,416	6,153,416	121.4	100.0	0	0
比較増減	△ 59,000	699,141	699,141	15.4	0.0	0	0
増 減 率	△ 1.2	11.4	11.4			—	—

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
財 産 収 入	5,003,794	73.0	5,003,792	81.3	2	0.0
繰 入 金	0	—	0	—	0	—
繰 越 金	1,848,763	27.0	1,149,624	18.7	699,139	60.8
諸 収 入	0	—	0	—	0	—
合 計	6,852,557	100.0	6,153,416	100.0	699,141	11.4

収入済額は、前年度に比べ 699,141 円(11.4%)増加している。

これは、3 款繰越金の増加によるものである。

○歳 出

歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和 5 年度	5,008,000	4,420,690	88.3	0	587,310
令和 4 年度	5,067,000	4,304,653	85.0	0	762,347
比較増減	△ 59,000	116,037	3.3	0	△ 175,037
増 減 率	△ 1.2	2.7		—	△ 23.0

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・％)

区 分	令和５年度		令和４年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
財 産 管 理 費	4,370,456	98.9	4,254,421	98.8	116,035	2.7
基 金 積 立 金	234	0.0	232	0.0	2	0.9
諸 支 出 金	50,000	1.1	50,000	1.2	0	0.0
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	4,420,690	100.0	4,304,653	100.0	116,037	2.7

支出済額は、前年度に比べ 116,037 円(2.7％)増加している。

これは、1 款財産管理費の増加によるものである。

4 財 産（財産に関する表は、令和6年3月31日現在の数値です。）

（1）公有財産

ア 土地・建物

（土 地）

（単位：㎡）

区 分		令和4年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政財産	公 用 財 産	86,267.44	0.00	86,267.44
	公 共 財 産	1,432,810.25	△ 23,044.16	1,409,766.09
	計	1,519,077.69	△ 23,044.16	1,496,033.53
普 通 財 産		493,780.95	23,306.92	517,087.87
合 計		2,012,858.64	262.76	2,013,121.40

土地は、前年度末に比べ262.76㎡増加している。

年度中の増減については、主に行政財産から普通財産への分類替えや、調査により判明した土地の計上および道路用地の買収によるものである。

（建 物）

（単位：㎡）

区 分		令和4年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政財産	木 造	8,791.04	△ 37.00	8,754.04
	非 木 造	181,704.08	△ 4,781.91	176,922.17
	計	190,495.12	△ 4,818.91	185,676.21
普通財産	木 造	2,760.41	106.96	2,867.37
	非 木 造	10,574.42	5,340.57	15,914.99
	計	13,334.83	5,447.53	18,782.36
合 計		203,829.95	628.62	204,458.57

建物は、前年度末に比べ628.62㎡増加している。

年度中の増減については、主に分田小学校および安田幼稚園の用途廃止にともなう分類替えによるものである。

イ 山 林

(単位：㎡・㎡)

区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	令和4年度末	決算年度中	決算年度末	令和4年度末	決算年度中	決算年度末
	現 在 高	増 減 高	現 在 高	現 在 高	増 減 高	現 在 高
所 有	155,631	0	155,631	238	0	238
分 収	68,850	0	68,850	0	0	0
その他の権原によるもの	422,927	0	422,927	639	0	639
合 計	647,408	0	647,408	877	0	877

※押切外四ヶ大字財産区所有分を「その他の権原によるもの」に計上

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
合 計	3,500,000	0	3,500,000

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
合 計	20,568,000	0	20,568,000

オ 出捐金の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
合 計	21,829,741	0	21,829,741

(2) 備 品

分 類	令和4年度末 現在数量	決算年度中 増減数量	決算年度末 現在数量
机 、 台 類	5,798	△ 257	5,541
椅 子 類	6,658	△ 61	6,597
戸 棚 類	3,271	△ 214	3,057
箱 類	346	△ 13	333
印 章 類	165	0	165
事 務 用 器 具 類	4,950	250	5,200
調 度 品 類	2,114	△ 49	2,065
暖 冷 房 用 器 具 類	567	△ 122	445
厨 房 用 具 類	1,179	△ 99	1,080
被 服 類	87	0	87
寝 具 類	1,385	△ 20	1,365
図 書 類	22	△ 3	19
黒 板 類	554	△ 70	484
消 火 、 救 命 用 器 具 類	321	△ 24	297
船 車 及 び 同 用 具 類	343	△ 60	283
運 動 及 び 遊 具 器 具 類	1,700	△ 99	1,601
視 聴 覚 機 器 類	1,820	△ 234	1,586
衛 生 医 療 器 具 類	494	△ 55	439
試 験 及 び 測 定 測 量 機 器	757	△ 67	690
通 信 用 機 器 類	731	△ 5	726
電 気 機 械 機 器 類	660	△ 93	567
産 業 機 械 器 具 類	1,153	△ 122	1,031
教 育 用 品 類	3,228	△ 492	2,736
雑 器 具 類	620	△ 62	558
合 計	38,923	△ 1,971	36,952

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 額	決算年度末 現 在 高
市 民 税 (特 別 徴 収 分)	199,249	2,417	201,666
合 計	199,249	2,417	201,666

(4) 基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	2,361,996,119	100,029,037	2,462,025,156
減債基金	366,932,620	7,337	366,939,957
合併市町村振興基金	1,969,718,354	38,919	1,969,757,273
地域福祉基金	173,495,212	248,190	173,743,402
あがの市民病院整備基金	660,963,747	250,013,218	910,976,965
ごみ処理施設整備基金	604,764,563	12,182,095	616,946,658
家畜ふん尿処理施設整備基金	2,955,323	1,257,858	4,213,181
図書館蔵書基金	514,709	10	514,719
吉田東伍記念博物館運営基金	634,131	12	634,143
旗野裕之・旗野マキ子吉田東伍記念博物館基金	1,380,958	20,024,426	21,405,384
ふるさと阿賀野市応援基金	1,027,014,719	272,977,299	1,299,992,018
公共施設等整備基金	1,223,279,992	300,024,896	1,523,304,888
学校施設の財産処分に係る学校整備基金	937,313	19	937,332
畜産振興資金融資基金	92,469,098	1,849	92,470,947
森林環境譲与税基金	15,976,163	9,011,439	24,987,602
過疎地域持続的発展特別事業基金	35,000,000	10,000,700	45,000,700
奨学貸付基金	482,034,875	60,384,230	542,419,105
一般旅券印紙等購買基金	2,000,000	0	2,000,000
小 計	9,022,067,896	1,036,201,534	10,058,269,430
国民健康保険納付金準備基金	64,000,511	0	64,000,511
介護給付費準備基金	316,177,074	7,982,322	324,159,396
押切財産区基金	11,684,953	234	11,685,187
小 計	391,862,538	7,982,556	399,845,094
合 計	9,413,930,434	1,044,184,090	10,458,114,524

5 む す び

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算の概要は、以下のとおりである。

一般会計の決算状況

歳入総額は247億4,187万円で、前年度に比べ4億8,319万円(2.0%)の増、歳出総額は234億8,202万円で、前年度に比べ5億8,398万円(2.6%)の増となっている。

歳入歳出差引額である形式収支は12億5,985万円となっており、翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費繰越額)5,873万円を除いた実質収支額は12億111万円(黒字)となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では5,965万円の黒字となり、財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支も1億5,970万円の黒字となっている。

歳入において増となっている主なものは、5款 株式等譲渡所得割交付金1,057万円、19款 寄附金2億5,791万円、20款 繰入金8億9,643万円である。

減となっている主なものは、12款 地方交付税6,173万円、16款 国庫支出金5億5,935万円、17款 県支出金1億2,238万円である。

市税や使用料などの自主財源は88億7,648万円で、前年度に比べ10億8,759万円(14.0%)増加した。歳入全体に占める割合は3.8ポイント上昇し35.9%と年々高くなっているが、依然として地方交付税や国庫支出金などの依存財源比率が高いため、引き続き自主財源の確保に努められたい。

歳出において増となっている主なものは、2款 総務費4億4,508万円、4款 衛生費7億346万円、12款 諸支出金3億5,000万円である。

減となっている主なものは、8款 土木費4億7,835万円、10款 教育費1億4,619万円、11款 公債費3億2,063万円である。

特別会計(4会計)の決算状況

特別会計全体の歳入総額は105億7,260万円で、前年度に比べ5,036万円(0.5%)の増、歳出総額は103億529万円で、前年度に比べ3,257万円(0.3%)の増となっている。

また、押切外四ヶ大字財産区特別会計を除く3つの会計で、一般会計から繰入金を受けての事業運営となっている。繰入額は17億559万円で、前年度に比べ5,432万円(3.3%)増加している。

次に、各特別会計の決算状況について

- (1) 国民健康保険特別会計の実質収支は 3,113 万円の黒字であるが、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1,360 万円の赤字となっている。

高齢化の進展や医療の高度化等により、一人当たりの医療費が増加傾向にあることから、引き続き特定健診の受診勧奨や被保険者の健康づくり事業に取り組み、医療費の抑制に努められたい。

- (2) 後期高齢者医療特別会計の実質収支は 1,011 万円の黒字であるが、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 36 万円の赤字となっている。

今後も、本制度の運営を担う新潟県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、円滑で安定した事業運営に取り組まれたい。

- (3) 介護保険特別会計の実質収支は 2 億 2,363 万円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 3,119 万円の黒字となっている。

令和 6 年 3 月に策定された阿賀野市第 9 期介護保険事業計画に基づき、地域共生社会の実現に向け地域包括ケアシステムの推進に努められたい。

- (4) 押切外四ヶ大字財産区特別会計の実質収支は 243 万円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 58 万円の黒字となっている。

引き続き、健全な事業運営と所有財産の適切な維持管理に努められたい。

収入未済額について

収入未済額は、一般会計 2 億 1,043 万円、特別会計 1 億 831 万円である。

一般会計における主なものは、市税 1 億 9,522 万円、土木使用料 528 万円、総務手数料 165 万円、災害援護資金貸付金元利収入や雑入等の諸収入 766 万円である。

特別会計における主なものは、国民健康保険税 1 億 251 万円、後期高齢者医療保険料 61 万円、介護保険料 406 万円である。

一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は 3 億 1,874 万円で、前年度に比べ 3,397 万円減少している。市税等の納付については、従来の口座振替に加え、コンビニ収納やキャッシュレス決済など納付しやすい環境整備の構築により市民の利便性向上につながっている。財源確保と負担の公平性の観点から、引き続き関係課局と連携しながら収入未済額の縮減に努められたい。

不用額について

一般会計の不用額は 8 億 9,404 万円で、前年度に比べ 2 億 8,186 万円減少している。特別会計の不用額は 2 億 8,979 万円で、前年度に比べ 2 億 3,424 万円減少している。

今後も、予算計上時における一層の精査とともに、可能な限り減額補正に努めるなど、予算執行管理を適正に行いながら限られた財源を有効に活用されたい。

不納欠損額について

一般会計の不納欠損額は 1,488 万円で、前年度に比べ 625 万円(72.4%)増加している。特別会計の不納欠損額は 640 万円で、前年度に比べ 513 万円(44.5%)減少している。

厳しい財政状況のもと、引き続き適正な滞納管理に取り組み、不納欠損処分については、負担の公平性と歳入確保の観点から、慎重かつ厳正に行われたい。

総 括

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す「実質収支比率」は 9.2%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。これは、実質収支が前年度に比べ 7,744 万円増加したことによるものである。また、財政基盤の強さを示す「財政力指数」は 0.419 で、前年度に比べ 0.006 ポイント上昇し、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は 1.2 ポイント上昇して 89.2%となった。

一般会計における市債残高は 191 億 7,790 万円で、前年度に比べ 5 億 5,855 万円(2.9%)減少し、「将来負担比率」は 58.4%で前年度に比べ 16.6 ポイント低下(改善)している。

なお、市全体の市債残高(一般会計・水道事業・下水道事業・病院事業会計の合計)は、446 億 7,918 万円となり、前年度に比べ 14 億 4,646 万円減少した。

財政運営においては、将来を見据えた大規模な財政需要に柔軟に対応するため、財政調整基金等を計画的に積み増ししている。将来負担に関する財政指標については、引き続き慎重にその推移を注視するとともに、市債発行に当たっては、後年度に及ぼす影響を考慮し、中長期的な視点に立った計画的な活用にも努められたい。

本年 1 月に発生した能登半島地震をはじめ各地で起こる集中豪雨など激甚化・頻発化する自然災害、感染法上の第 5 類移行後も流行を繰り返す新型コロナウイルス感染症、ロシアのウクライナ侵攻や中東情勢の激化によるエネルギー価格の高騰など、わが国は多くの困難な課題に直面している。一方、新潟県の発表によれば、県内の経済動向は原

材料価格等の上昇による影響がみられるものの、緩やかに持ち直しているとのことであり、今後の景気回復が期待されるところである。

こうした中、本市においては、急速に進展する少子高齢化、人口減少に伴う減収や社会保障関連経費等の増大により将来的な財源不足が懸念されることから、引き続き行政改革や事務改善の推進による行政のスリム化、効率化を図ることが重要となってくる。

市民に持続的で安定した行政サービスを提供するため、事業の優先度による取捨選択（スクラップ＆ビルド）、行政の効率化及び利便性向上のためのデジタル化の推進、公共施設等総合管理計画に基づくアクションプランの実施など、喫緊の課題を着実に解決しながら将来にわたる健全な行財政運営に努められたい。

今後も、職員一人ひとりが市の現状と課題に向き合い、「住みよいまち、生き生き元気な阿賀野市」の実現に向け、全力で取り組まれることを強く望むものである。

決算審査資料

第1表

歳入歳出総括表

(単位:円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		24,741,879,442	28,207,318	24,713,672,124	23,482,029,378	1,705,592,260	21,776,437,118	1,259,850,064	2,937,235,006
特 別 会 計		10,572,606,766	1,705,592,260	8,867,014,506	10,305,290,428	28,207,318	10,277,083,110	267,316,338	△ 1,410,068,604
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,171,706,195	304,793,518	3,866,912,677	4,140,573,494	4,753,830	4,135,819,664	31,132,701	△ 268,906,987
	後 期 高 齢 者 医 療	919,087,664	596,425,742	322,661,922	908,973,058	1,330,488	907,642,570	10,114,606	△ 584,980,648
	介 護 保 険	5,474,960,350	804,373,000	4,670,587,350	5,251,323,186	22,073,000	5,229,250,186	223,637,164	△ 558,662,836
	押切外四ヶ大字財産区	6,852,557	0	6,852,557	4,420,690	50,000	4,370,690	2,431,867	2,481,867
合 計		35,314,486,208	1,733,799,578	33,580,686,630	33,787,319,806	1,733,799,578	32,053,520,228	1,527,166,402	1,527,166,402

(注) 1 重複計算控除額は会計相互間の繰入額、繰出額を計上した。
2 企業会計及び基金との繰入れ、繰出しは含まない。

第2表の1

一般会計財源別年度比較表 (自主財源及び依存財源)

(単位:円・%)

財 源 \ 区 分		令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	比較増減	増減率
自主財源	市 税	4,957,112,397	20.0	5,000,975,247	20.6	△ 43,862,850	△ 0.9
	分担金及び負担金	27,656,299	0.1	31,047,618	0.1	△ 3,391,319	△ 10.9
	使用料及び手数料	137,436,246	0.6	138,393,765	0.6	△ 957,519	△ 0.7
	財産収入	14,343,084	0.1	27,204,794	0.1	△ 12,861,710	△ 47.3
	寄 附 金	628,081,046	2.5	370,162,222	1.5	257,918,824	69.7
	繰 入 金	1,190,869,108	4.8	294,429,661	1.2	896,439,447	304.5
	繰 越 金	1,360,637,791	5.5	1,367,289,732	5.6	△ 6,651,941	△ 0.5
	諸 収 入	560,352,563	2.3	559,386,753	2.3	965,810	0.2
	小 計	8,876,488,534	35.9	7,788,889,792	32.0	1,087,598,742	14.0
依存財源	地 方 譲 与 税	233,195,000	0.9	230,977,000	1.0	2,218,000	1.0
	利 子 割 交 付 金	991,000	0.0	1,383,000	0.0	△ 392,000	△ 28.3
	配 当 割 交 付 金	22,786,000	0.1	20,014,000	0.1	2,772,000	13.9
	株式等譲渡所得割交付金	24,528,000	0.1	13,949,000	0.1	10,579,000	75.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	84,191,000	0.3	77,666,000	0.3	6,525,000	8.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,010,950,000	4.1	1,015,172,000	4.2	△ 4,222,000	△ 0.4
	ゴルフ場利用税交付金	19,081,020	0.1	20,714,106	0.1	△ 1,633,086	△ 7.9
	環 境 性 能 割 交 付 金	18,522,000	0.1	16,610,000	0.1	1,912,000	11.5
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,816,000	0.0	1,816,000	0.0	0	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	90,439,000	0.4	90,730,000	0.4	△ 291,000	△ 0.3
	地 方 交 付 税	7,318,499,000	29.6	7,380,236,000	30.4	△ 61,737,000	△ 0.8
	交通安全対策特別交付金	3,182,000	0.0	3,643,000	0.0	△ 461,000	△ 12.7
	国 庫 支 出 金	3,759,808,664	15.2	4,319,162,270	17.8	△ 559,353,606	△ 13.0
	県 支 出 金	1,736,799,224	7.0	1,859,186,206	7.7	△ 122,386,982	△ 6.6
	市 債	1,538,525,000	6.2	1,418,398,000	5.8	120,127,000	8.5
	自動車取得税交付金	2,078,000	0.0	136,000	0.0	1,942,000	1,427.9
	小 計	15,865,390,908	64.1	16,469,792,582	68.0	△ 604,401,674	△ 3.7
合 計		24,741,879,442	100.0	24,258,682,374	100.0	483,197,068	2.0

第2表の2

一般会計財源別年度比較表 (一般財源及び特定財源)

(単位:円・%)

財 源		令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	比較増減	増減率
一 般 財 源	市 税	4,957,112,397	20.0	5,000,975,247	20.6	△ 43,862,850	△ 0.9
	地 方 譲 与 税	233,195,000	0.9	230,977,000	1.0	2,218,000	1.0
	利 子 割 交 付 金	991,000	0.0	1,383,000	0.0	△ 392,000	△ 28.3
	配 当 割 交 付 金	22,786,000	0.1	20,014,000	0.1	2,772,000	13.9
	株式等譲渡所得割交付金	24,528,000	0.1	13,949,000	0.1	10,579,000	75.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	84,191,000	0.3	77,666,000	0.3	6,525,000	8.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,010,950,000	4.1	1,015,172,000	4.2	△ 4,222,000	△ 0.4
	ゴルフ場利用税交付金	19,081,020	0.1	20,714,106	0.1	△ 1,633,086	△ 7.9
	環 境 性 能 割 交 付 金	18,522,000	0.1	16,610,000	0.1	1,912,000	11.5
	国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	1,816,000	0.0	1,816,000	0.0	0	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	90,439,000	0.4	90,730,000	0.4	△ 291,000	△ 0.3
	地 方 交 付 税	7,318,499,000	29.6	7,380,236,000	30.4	△ 61,737,000	△ 0.8
	交通安全対策特別交付金	3,182,000	0.0	3,643,000	0.0	△ 461,000	△ 12.7
	繰 入 金	1,190,869,108	4.8	294,429,661	1.2	896,439,447	304.5
	繰 越 金	1,360,637,791	5.5	1,367,289,732	5.6	△ 6,651,941	△ 0.5
	自動車取得税交付金	2,078,000	0.0	136,000	0.0	1,942,000	1,427.9
	小 計	16,338,877,316	66.0	15,535,740,746	64.1	803,136,570	5.2
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	27,656,299	0.1	31,047,618	0.1	△ 3,391,319	△ 10.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	137,436,246	0.6	138,393,765	0.6	△ 957,519	△ 0.7
	国 庫 支 出 金	3,759,808,664	15.2	4,319,162,270	17.8	△ 559,353,606	△ 13.0
	県 支 出 金	1,736,799,224	7.0	1,859,186,206	7.7	△ 122,386,982	△ 6.6
	財 産 収 入	14,343,084	0.1	27,204,794	0.1	△ 12,861,710	△ 47.3
	寄 附 金	628,081,046	2.5	370,162,222	1.5	257,918,824	69.7
	諸 収 入	560,352,563	2.3	559,386,753	2.3	965,810	0.2
	市 債	1,538,525,000	6.2	1,418,398,000	5.8	120,127,000	8.5
	小 計	8,403,002,126	34.0	8,722,941,628	35.9	△ 319,939,502	△ 3.7
合 計		24,741,879,442	100.0	24,258,682,374	100.0	483,197,068	2.0

第3表

市 税 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額							不納欠損額	収 入 未 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	構成比	予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	現年課税分		滞納繰越分	計	
市 民 税	1,887,068,000	1,917,620,967	1,895,697,230	8,350,958	1,904,048,188	38.4	100.9	99.3	1,369,387	△ 10,204,150	22,407,542	12,203,392	
個 人	1,547,411,000	1,636,699,578	1,594,274,530	8,208,158	1,602,482,688	32.3	103.6	97.9	1,369,387	11,414,150	21,433,353	32,847,503	
法 人	339,657,000	280,921,389	301,422,700	142,800	301,565,500	6.1	88.8	107.3	0	△ 21,618,300	974,189	△ 20,644,111	
固 定 資 産 税	2,476,855,000	2,789,239,352	2,579,589,209	20,555,104	2,600,144,313	52.5	105.0	93.2	12,321,521	24,356,491	152,417,027	176,773,518	
固 定 資 産 税	2,401,923,000	2,714,307,252	2,504,657,109	20,555,104	2,525,212,213	50.9	105.1	93.0	12,321,521	24,356,491	152,417,027	176,773,518	
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	74,932,000	74,932,100	74,932,100	0	74,932,100	1.5	100.0	100.0	0	0	0	0	
軽 自 動 車 税	181,269,000	187,228,170	179,154,000	1,178,436	180,332,436	3.6	99.5	96.3	643,894	1,499,100	4,752,740	6,251,840	
環 境 性 能 割	8,379,000	7,980,400	7,980,400	0	7,980,400	0.2	95.2	100.0	0	0	0	0	
種 別 割	172,890,000	179,247,770	171,173,600	1,178,436	172,352,036	3.5	99.7	96.2	643,894	1,499,100	4,752,740	6,251,840	
市 た ば こ 税	249,627,000	265,422,610	265,422,610	0	265,422,610	5.4	106.3	100.0	0	0	0	0	
鉱 産 税	2,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	
入 湯 税	7,575,000	7,164,850	7,164,850	0	7,164,850	0.1	94.6	100.0	0	0	0	0	
合 計	4,802,396,000	5,166,675,949	4,927,027,899	30,084,498	4,957,112,397	100.0	103.2	95.9	14,334,802	15,651,441	179,577,309	195,228,750	

第4表の1

歳出使途分類表

一般会計

(単位：円・%)

使途 款別	人件費		物件費その他の経費		合 計	各経費の割合	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		人件費	物件費その他の経費
1 議会費	133,383,779	3.8	11,413,161	0.1	144,796,940	92.1	7.9
2 総務費	833,249,559	23.8	2,259,563,000	11.3	3,092,812,559	26.9	73.1
3 民生費	315,964,228	9.0	6,675,812,798	33.4	6,991,777,026	4.5	95.5
4 衛生費	307,918,570	8.8	3,083,759,326	15.4	3,391,677,896	9.1	90.9
5 労働費	0	—	20,163,910	0.1	20,163,910	—	100.0
6 農林水産業費	218,855,259	6.3	828,465,643	4.1	1,047,320,902	20.9	79.1
7 商工費	82,471,535	2.4	509,388,232	2.5	591,859,767	13.9	86.1
8 土木費	204,611,793	5.8	2,418,409,796	12.1	2,623,021,589	7.8	92.2
9 消防費	707,661,623	20.2	180,669,651	0.9	888,331,274	79.7	20.3
10 教育費	697,447,757	19.9	1,161,847,334	5.8	1,859,295,091	37.5	62.5
11 公債費	0	—	2,180,947,528	10.9	2,180,947,528	—	100.0
12 諸支出金	0	—	650,024,896	3.3	650,024,896	—	100.0
13 予備費	0	—	0	—	0	—	—
合 計	3,501,564,103	100.0	19,980,465,275	100.0	23,482,029,378	14.9	85.1

(注) 人件費は財務会計システム：款別性質別内訳表より

第4表の2

歳出使途分類表

使 途 会 計 別	人 件 費		物件費その他の経費		合 計	各経費の割合	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		人件費	物件費その他の経費
1 国民健康保険	38,829,215	19.2	4,101,744,279	40.6	4,140,573,494	0.9	99.1
2 後期高齢者医療	13,364,267	6.6	895,608,791	8.9	908,973,058	1.5	98.5
3 介護保険	149,930,142	74.0	5,101,393,044	50.5	5,251,323,186	2.9	97.1
4 押切外四ヶ大字財産区	364,000	0.2	4,056,690	0.0	4,420,690	8.2	91.8
合 計	202,487,624	100.0	10,102,802,804	100.0	10,305,290,428	2.0	98.0

(注) 人件費は財務会計システム：款別性質別内訳表より